

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく 令和4年度の実施状況について

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について 2

【掲載取組】

基本方針名	報告書 掲載頁
(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出	8頁
(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大	16頁
(3) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進	20頁
(4) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	21頁
(5) 基本方針6 市役所の率先行動	42頁

1 脱炭素社会の形成の推進に関する施策の実施状況について

(1) 基本方針1 環境と経済の好循環の創出

取組実績、今後の取組

1 国や産業界と連携した横浜臨海部における脱炭素イノベーションの創出・カーボンニュートラルポートの形成

- 民間事業者と共同でゴミ焼却工場の排ガス中に含まれるCO₂を分離・回収し、メタネーション※などでCO₂を資源として活用する技術の確立に向けた実証試験を開始しました。2023(令和5)年度は、民間事業者と連携したメタネーション実機での実証試験を開始し、有効利用に向けた研究を進めます。

※二酸化炭素と水素の反応により、都市ガスの主成分のメタンを生成する技術。再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン(合成メタン)は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。

(2) 基本方針3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大

取組実績、今後の取組

5 再エネ電気への切替え推進

- 小売電気事業者と連携して、本市焼却工場で創出された環境価値を活用したCO₂排出ゼロの電気を市内事業者に供給する「はまっこ電気」の取組を実施しています。引き続き、市域内での活用や公共施設等での活用拡大を進め、地産地消の促進を図ります。

(3) 基本方針4 市民・事業者の行動変容の促進

取組実績、今後の取組

5 プラスチックごみ、食品ロス削減対策の充実による循環型社会の形成

- 既に分別・リサイクルを行っているプラスチック製容器包装に加え、プラスチックのみでできた製品も対象とする「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。分別・リサイクルの拡大については、2024(令和6)年10月に9区※で開始し、2025(令和7)年4月からは全市域で実施します。

※中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区、瀬谷区

- プラスチックごみの削減に向けて、小売店と連携したプラごみ削減キャンペーンの実施や海洋プラスチック問題をテーマとした講演会やワークショップを実施しました。また、食品ロスの削減に向けては、事業者等との連携によるイベントや、スポーツチームと連携した啓発ポスターの掲出による啓発などを行いました。引き続き、プラスチックごみ・食品ロスの削減の取組を進めていきます。

(4) 基本方針5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

取組実績、今後の取組

1 海外諸都市への技術協力・海外インフラビジネスの推進

- アフリカ諸国の行政官を対象とした廃棄物管理に関するオンライン研修を3回実施したほか、ベトナム国ダナン市の廃棄物管理の課題解決に向けた技術協力を推進しました。

(5) 基本方針6 市役所の率先行動
局・統括本部ごとの取組実績等

資源循環局（一般廃棄物処理事業）

- 2021(令和3)年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比 2.9%減の31.9万トンとなりました。
- 2022(令和4)年度のエネルギー消費量は、2013年度比 32.4%減の 222TJ となりました。
- 2022(令和4)年度は、港南事務所等でLED等高効率照明を導入し、LED化率は 25%となりました。
- 港南事務所等の3施設に太陽光発電設備を導入しています。
- 一般公用車 326 台のうち、2022(令和4)年度は5台の次世代自動車等を導入し、割合は 10%となりました。
- 一般廃棄物処理事業の取組として、「プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大」について検討を進めました。(再掲)
- 職員の取組として、グリーン購入の推進、ペーパーレスの取組を推進しました。また、当局職員は、全職員を対象とした環境研修を受講し、温暖化対策の取組に対する理解促進を図りました。
- 市庁舎での取組として、職員に使い捨てプラスチックの使用を控えることを意識づけるため、市庁舎11階のコンビニエンスストアにご協力いただき、レジ袋の提供はしないことはもとより、プラスチック製のフォーク、アイスコーヒー用のストローの提供を中止いたしました。

<温室効果ガス排出量の状況> (単位:万 t-CO₂)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
32.8	35.8	34.0	31.9	▲2.9%

<エネルギー消費量の状況> (単位:TJ)

基準年度 (2013)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
	実績	実績	実績	実績	削減率 基準年度比
328	294	285	281	222	▲32.4

<公共建築物の新築・改修等における取組(LED等高効率照明の導入状況)>

全灯数 (2022年度)	LED等高効率照明の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
33,980	7%	11%	17%	25%

<再エネの導入拡大に向けた取組(太陽光発電設備の導入状況)>
設置済施設数(2022年度)：3施設

<公用車における取組(一般公用車における次世代自動車等の導入状況)>

一般公用車の 台数 (2022年度)	次世代自動車等の導入割合の推移			
	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
326	4%	8%	7%	10%

※2022年度の次世代自動車等の台数 EV:5台、PHV:2台、FCV:1台、HV:24台